
平成 29 年度

テニス環境等実態調査 報告書

平成 30 年（2018 年）3 月

公益財団法人 日本テニス協会

目 次

1. ご挨拶	2
2. テニス環境等調査委員会	3
3. 調査結果の概要	4
4. テニスコート数の推移	6
5. 特別調査 1 : 公共スポーツ施設の指定管理者を対象とした 実施インドアプログラムに関するアンケート調査	8
6. 特別調査 2 : TENNIS PLAY & STAY を活用した 小学生放課後活動の二つの事例紹介	23
7. 集計表	35

1. ご挨拶

日本テニス協会は、平成 24 年度以来、テニスに関する基本データの編纂、TENNIS PLAY & STAY を中心にテニス普及のための環境改善に資する調査を行って参り、本年度の調査は 6 回目となります。この昨年度の報告では、日本のテニス人口が 439 万人に達したことがご報告され、平成 24 年度調査の 373 万人、平成 26 年度調査の 399 万人から着実に伸びていることが確認されました。本年度の調査報告書では、7 年振りに発表された文部科学省の「体育・スポーツ施設現況調査」による全国のテニスコートに関するデータを紹介しております。1990 年代と 2000 年代の 20 年に及んだ日本経済の低迷がテニスをする環境、特にテニス施設にどのような影響を与えたかはテニス関係者にとっては大きな関心事でした。本年度報告書は、この間、特に民間施設においてテニスコートが激減したことを明らかにしています。

また本年度調査では、テニス普及のツールである「TENNIS PLAY & STAY」の市区町村への浸透調査として、自治体の公共スポーツ施設の指定管理者 130 団体を対象としたアンケート調査を実施しました。公共スポーツ施設で利用実績のある運動種目を明らかにするとともに、「テニス」のタイプ別利用及び TENNIS PLAY & STAY の認知度についての調査結果もご紹介しております。

他方、昨年 3 月小学校学習指導要領が改訂され、平成 32 年 4 月 1 日より小学校第 3～4 学年と第 5～6 学年の体育の授業にテニスが採用される途が開かれました。日本テニス協会は、TENNIS PLAY & STAY が小学校の体育教材として非常に適しているとの判断の下、全国規模での小学校での TENNIS PLAY & STAY の採用に向けた取り組みを本年度から開始しました。こうしたことから、本年度調査では小学校児童を対象とした TENNIS PLAY & STAY を活用した放課後活動で実績のある横浜市立小学校と松江市立小学校での二つのプロジェクトを対象にヒアリングを実施し、TENNIS PLAY & STAY が持つ教育的側面を紹介させて頂きました。

日本テニス協会の活動目的は、生涯スポーツ、競技スポーツ、そして観るスポーツとしてのテニスの振興にあります。これまでの報告書と併せて、本年度のテニス環境実態調査報告書が本協会はもとより、全国のテニス関連団体、関係者の皆様のテニス普及活動並びにテニス事業活動の参考となれば幸いです。なお、これまでの 5 つの報告書は本協会公式ホームページ上で閲覧可能となっております。

平成 29 年度テニス環境等実態調査報告書の発行にあたり、スポーツ環境調査助成事業としてご支援をいただいた独立行政法人スポーツ振興センター、アンケート調査にご協力頂いた自治体の公共スポーツ施設指定管理者、事例調査にご協力頂いた横浜市及び松江市の関係者の皆様、専門的な視点からアドバイスをいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団に対して謹んで御礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

公益財団法人日本テニス協会
会長 畔柳信雄

2. テニス環境等調査委員会

「本年度調査を担当したテニス環境等調査委員会のメンバー」

委員長	高橋 甫	日本テニス協会常務理事
委員	澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主席研究員
	矢澤 猛	日本テニス協会実業団委員長
	田島 孝彦	日本テニス協会テクニカルサポート委員長
	浅沼 道成	岩手大学人文社会科学部教授
	満岡 英生	学校法人五大経営企画部グループ戦略室兼人材戦略室長
	溝口 美貴	日本テニス協会普及副委員長、TENNIS P&S 推進プロジェクト委員
事務局	今村 貴昭	日本テニス協会事務局員（テニス環境等調査委員会担当）

3. 調査結果の概要

(1) テニスコート数は6,454施設、19年間で3割減だが、公共屋内施設は増加傾向

日本のテニスコート数*は、2015年現在で6,454施設であり、1996年の9,702施設から19年間で33.5%減少している。公共施設、民間施設別にみると、民間施設の減少幅が大きく、1996年から半減している。一方、屋外・屋内別にみると、施設数に占める割合は小さいものの、公共の屋内施設は増加傾向、民間の屋内施設はほぼ横ばいであり、屋内施設全体の数は462施設から520施設へと増加している。

面数については、2015年のテニスコートの面数は26,307面であり、1996年の38,423面から31.5%減少。施設数と同様、民間施設の面数の減少が大きい。屋外・屋内別にみると、屋内施設全体の面数はほぼ横ばいであるが、民間の屋内施設の面数は減少している。

1施設あたりの面数の推移では、1996年の3.96面から2015年の4.08面へと微増しているが、公共の屋外施設以外では、1施設あたりの面数は減少傾向にあることが読み取れる。

*文部科学省スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」より。「学校施設」のテニスコートを除く、「公共スポーツ施設」「民間スポーツ施設」にしばった数。

(2) 公共スポーツ施設指定管理者のTENNIS PLAY & STAYの認知度アップが課題

日本テニス協会「TENNIS PLAY & STAY 浸透調査」(2017年)に回答した自治体の公共スポーツ施設の指定管理者(130団体)のうち、指定管理者として公共スポーツ施設を管理している団体は79団体(60.8%)であった。これら79団体のうち、管理している施設に「体育館(小体育館、体育室、アリーナを含む)」が「ある」という団体は75団体(94.9%)を占め、管理施設数は平均で4.6施設であった。

75団体のうち9割近く(88.0%)が体育館内での「テニス利用があった」と回答。施設数は平均3.2施設であった。昨年度、利用実績がある種目としては「ソフトテニス(軟式)」(83.3%)、「硬式テニス」(62.1%)、「バウンドテニス」(42.4%)などが上位にあがった。

体育館で硬式テニスの利用実績があると回答した団体のうち、「赤・オレンジ・緑のボールを使用したことが「あった」のは19.5%で、46.3%は「把握していない」と回答している。テニス教室や講習会については約6割(62.1%)が「主催(または共催)した」と回答。そのうち「硬式テニス」の教室・講習会を行ったのは約半数(46.3%)であった。

体育館を管理している指定管理団体の「TENNIS PLAY & STAY」の認知度は約2割(22.7%)にとどまるが、講習会開催への関心度は「関心がある」が44.0%で、認知度を上回る関心があった。実際にテニス教室や講習会を実施する立場にある公共スポーツ施設の指定管理者にむけた「TENNIS PLAY & STAY」の理解や認知度を高めるためのより一層の取り組みが必要と考えられる。

(3) 小学校での TENNIS PLAY & STAY 採用に向けた取り組み

～TENNIS PLAY & STAY を活用した小学生放課後活動の二つの事例紹介より

横浜市立白幡小学校では、TENNIS PLAY & STAY を活用した体力向上サポートプロジェクトとして、小学校 1 年生を対象とする週 1 回の放課後無料レッスンを、インドアテニススクール GODAI 白楽の協力を得て 2014 年から実施している。4 年間で約 7 割という高い参加率を誇り、効果検証調査では 6 か月後の運動能力が有意に改善したことを示唆する結果が得られた。高い参加率とプロジェクト継続の背景には、テニスという人気スポーツを選んだこと、特に TENNIS PLAY & STAY はゲーム性に富む楽しいものであること、学校指導要領に準拠した体系的なプログラム構成などに加え、TENNIS PLAY & STAY を通した子供たちの心身の向上のために、小学校、保護者、地元テニススクールが連携して前向きに取り組んできたことがあげられる。

島根県松江市では、2015 年、島根県テニス協会と連携して「放課後子ども広場ミニテニス活動」を、松江市立乃木小学校をはじめとする 4 つの小学校で実施。2017 年現在、20 校に拡大している。競技としてではなく、放課後の自由遊びの一つとしてのテニスというアプローチが児童や保護者に受け入れられており、子ども広場の担当者を対象としたアンケート結果によると、75%が「大変有意義だった」、全員が「来年度も参加を希望する」と回答した。行政による企画と財政補助、小学校施設を利用した放課後子ども広場という場の存在、島根県テニス協会からの指導者の提供という「場、資金、指導者、企画力」の効果的な組み合わせと、この活動が TENNIS PLAY & STAY に準拠したものであることが、本事例の成功の大きな要素であると思われる。

4. テニスコート数の推移

1) テニスコートの実態把握のための統計調査

日本のテニスコート数の把握に資する調査に、スポーツ庁（文部科学省）の「体育・スポーツ施設現況調査」がある。調査は1969年に始まり、以降5～7年周期で実施されており、2015年調査のデータが最新となっている。対象は以下の体育・スポーツ施設である。

- 公共スポーツ施設：地方自治体が設置した社会体育施設および公民館、青少年教育施設、女性教育施設等に付帯する施設
 - 民間スポーツ施設：民間の非営利施設および営利施設
 - 学校体育・スポーツ施設：公立と私立の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の施設
 - 大学（短期大学）・高等専門学校体育施設：国・公・私立の大学、短期大学および高等専門学校の施設（国立大学法人附属の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の施設を含む）
- 注）2008年調査までは、従業員200人以上の事業所の「職場スポーツ施設」のデータも集計されていたが、2015年調査では対象から外れた。

調査票の回収率は100%ではなく、また、上記の分類にあてはまらない施設はカウントされないため、日本のテニスコートを網羅しているわけではないが、都道府県別に屋内外のテニスコート数がわかる貴重な統計資料である。

テニスコートは「庭球場（屋外）」「庭球場（屋内）」として、施設数と面数が集計されている。学校施設のテニスコートについては、ソフトテニス用のコートが多数含まれる上に、学校の生徒・学生しか利用できないケースも多いため、ここでは、「公共スポーツ施設」「民間スポーツ施設」に絞ってデータを紹介する。

2) テニスコート数：施設数、面数および1施設あたりの面数の推移

表1に公共および民間のテニスコート数（庭球場の数）の推移を示した。2015年のテニスコート数は6,454施設であり、1996年の9,702施設から19年間で33.5%減少している。公共施設、民間施設別にみると、民間施設の減少幅が大きく、1996年から半減している。一方、屋外・屋内別にみると、施設数に占める割合は小さいものの、公共の屋内施設は増加傾向、民間の屋内施設はほぼ横ばいであり、屋内施設全体の数は462施設から520施設へと増加している。

表2は、公共および民間のテニスコートの面数の推移を示している。2015年のテニスコートの面数は26,307面であり、1996年の38,423面から31.5%減少している。公共施設・民間施設別にみると、施設数と同様、民間施設の面数の減少が大きい。屋外・屋内別にみると、屋内施設全体の面数はほぼ横ばいであるが、民間の屋内施設の面数は減少している。

表3は、表2の面数を表1の施設数で割り、1施設あたりの面数の推移をみたものである。全体でみると、1996年の3.96面から2015年の4.08面へと微増しているが、公共の屋外施設以外では、1施設あたりの面数は減少傾向にあることが読み取れる。

表1 種類別テニスコート（施設数）の推移

施設種別		1996年	2002年	2008年	2015年
公共施設	屋外	7,381	6,140	5,530	5,204
	屋内	127	158	215	217
	計	7,508	6,298	5,745	5,421
民間施設	屋外	1,859	1,385	1,026	730
	屋内	335	304	323	303
	計	2,194	1,689	1,349	1,033
合計	屋外	9,240	7,525	6,556	5,934
	屋内	462	462	538	520
	計	9,702	7,987	7,094	6,454

スポーツ庁・文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」(1996、2002、2008,2015)より作成

表2 種類別テニスコート（面数）の推移

施設種別		1996年	2002年	2008年	2015年
公共施設	屋外	27,509	23,610	21,910	21,544
	屋内	386	472	580	590
	計	27,895	24,082	22,490	22,134
民間施設	屋外	9,582	6,919	4,981	3,414
	屋内	946	866	927	759
	計	10,528	7,785	5,908	4,173
合計	屋外	37,091	30,529	26,891	24,958
	屋内	1,332	1,338	1,507	1,349
	計	38,423	31,867	28,398	26,307

スポーツ庁・文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」(1996、2002、2008,2015)より作成

表3 種類別テニスコートの1施設あたりの面数の推移

施設種別		1996年	2002年	2008年	2015年
公共施設	屋外	3.73	3.85	3.96	4.14
	屋内	3.04	2.99	2.70	2.72
	計	3.72	3.82	3.91	4.08
民間施設	屋外	5.15	5.00	4.85	4.68
	屋内	2.82	2.85	2.87	2.50
	計	4.80	4.61	4.38	4.04
合計	屋外	4.01	4.06	4.10	4.21
	屋内	2.88	2.90	2.80	2.59
	計	3.96	3.99	4.00	4.08

スポーツ庁・文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」(1996、2002、2008,2015)より作成

5. 特別調査 1 : 公共スポーツ施設の指定管理者を対象とした 実施インドアプログラムに関するアンケート調査

(1) 調査の概要

調査目的	平成 25 年度以降、加盟団体である、地域テニス協会及び都道府県テニス協会を通じた TENNIS PLAY&STAY (テニス・プレイ・アンド・ステイ) の市区町村への浸透のための普及活動を実施してきた。本調査は、公共スポーツ施設の指定管理者へのアンケート調査を通じて、公共スポーツ施設(体育館)における実施インドアプログラムの実態を把握し、TENNIS PLAY&STAY 本協会の今後の TENNIS PLAY&STAY 施策の参考資料とする。
調査対象	全国の政令指定都市・中核市・施行時特例市・東京 23 区 計 151 自治体の公共スポーツ施設の指定管理者
調査方法	郵送配布郵送回収法 (電子メールによる回収併用)
回答状況	有効回答 130 住所不明 0 対象外 (休廃業・重複等) 0 未返送 21 回収率 86.1%
調査時期	2018 年 1 月～2018 年 2 月
調査主体・実施	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
アンケート送付・回収・集計	(株) 日本リサーチセンター

(2) 「TENNIS PLAY&STAY」(プレイ・アンド・ステイ)

日本テニス協会は、国内におけるテニス普及施策のひとつとして、国際テニス連盟 (ITF) が推奨するプログラム「PLAY+STAY」(プレイ・アンド・ステイ) の普及に努めている。PLAY+STAY は、テニスの初心者がラケットをもったその日からテニスをゲームとして楽しむこと (「プレイ」) ができるのが最大の特徴で、生涯スポーツとしてテニスを継続する (「ステイ」) 人の増加を狙いとしている。通常のテニスボールよりスピードが約 75%遅いレッドボール、約 50%遅いオレンジボール、約 25%遅いグリーンボールと、それぞれに合わせたサイズの小さいラケットとコートを使用し、子どもや初心者が段階的に上達できるよう工夫されている。日本テニス協会では、2008 年に PLAY+STAY を国内の指導者に紹介して以来、さまざまな形で普及に努めている。

PLAY+STAYには、下記の3つのプログラムが用意されている。

導入部のプログラム	・ レッドボールを使用 (レッドボールの使用が難しい場合は、スポンジボールの利用も可)
Tennis 10s (テニス・テンズ)	・ 10歳以下のための試合プログラム ・ 通常のイエローボールを使用しない ・ 戦術指導の面からもジュニアの育成と強化にとって有効
Tennis Xpress (テニス・エクスプレス)	・ 成人向けのプログラム ・ 週 1 回・6 週間で、グリーンボールを使用した正式なゲームを楽しむことができるようになる

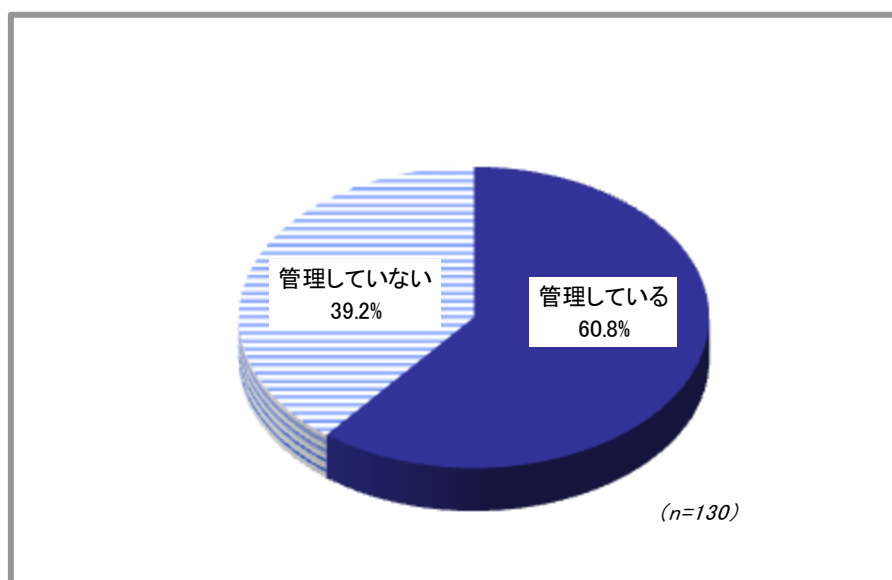
なお、平成 27 年度より、日本での「PLAY+STAY」の名称は、「TENNIS PLAY&STAY (P&S)」(テニス・プレイ・アンド・ステイ) に変更している。

(3) 調査結果の概要

日本テニス協会は、平成 28 年度テニス環境等実態調査報告書では TENNIS PLAY & STAY の市区町村への浸透調査の一貫として「都道府県別政令都市、中核市、施行時特例市、東京特別区の人口とテニス協会」のリストを掲載した。本年度は、この継続調査として、全国の政令指定都市・中核市・施行時特例市・東京 23 区、計 151 自治体の公共スポーツ施設の指定管理団体を対象に、郵送配付・郵送回収法によるインドアプログラムに関するアンケート調査を実施し、130 団体から回答を得た。回収率は 86.1%であった。下記では、この概況をまとめている。

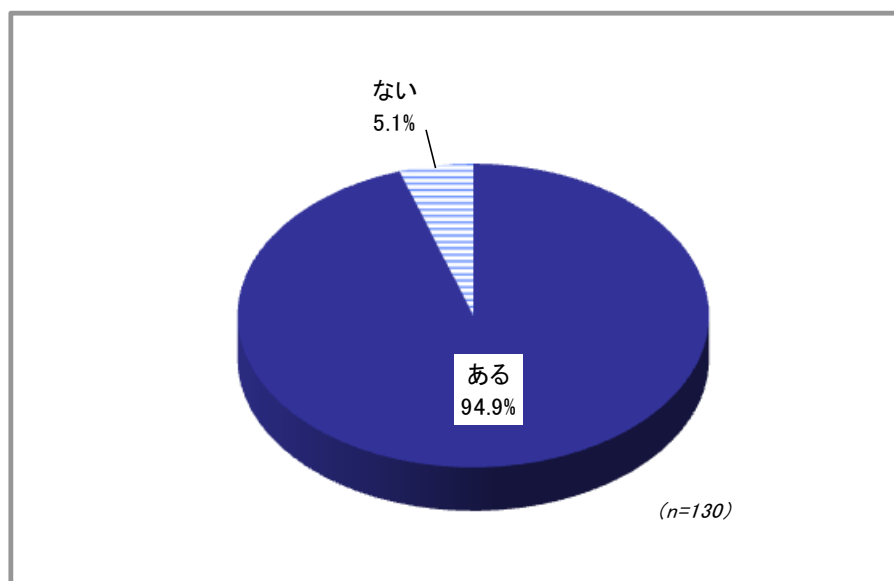
公共スポーツ施設の管理状況をたずねたところ、指定管理者として公共スポーツ施設を管理している団体は 130 団体のうち 79 団体（60.8%）であった。（図表 5-1）。

図表 5-1 指定管理者として公共スポーツ施設の管理の有無



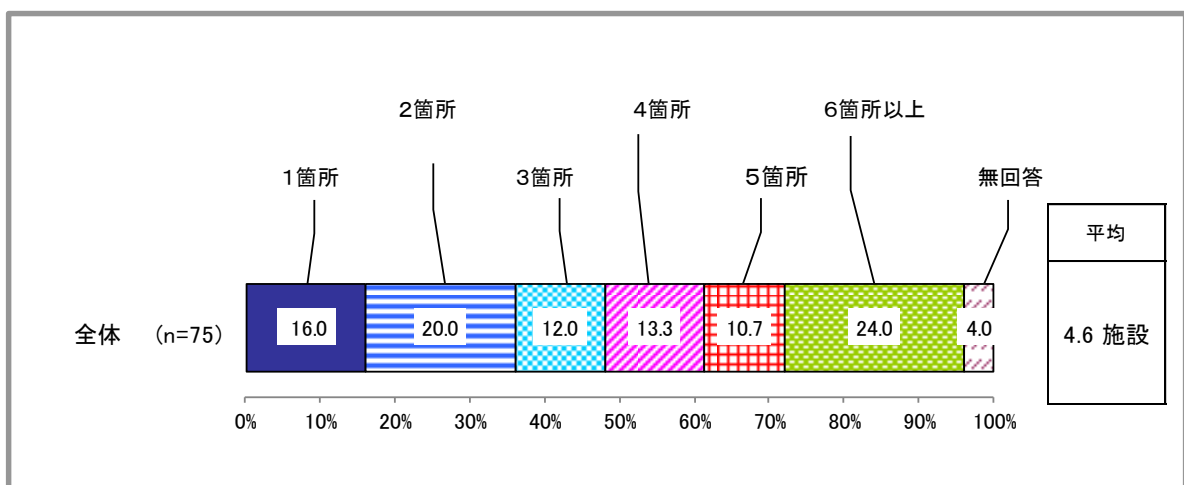
指定管理者として公共スポーツ施設を管理している団体に対して、管理している施設に体育館（小体育館、体育室、アリーナを含む）があるかどうかをたずねたところ、79 団体中、9 割をこえる 75 団体が「ある」（94.9%）と回答した（図表 5-2）。

図表 5-2 管理施設内の体育館（小体育館、体育室、アリーナを含む）の有無



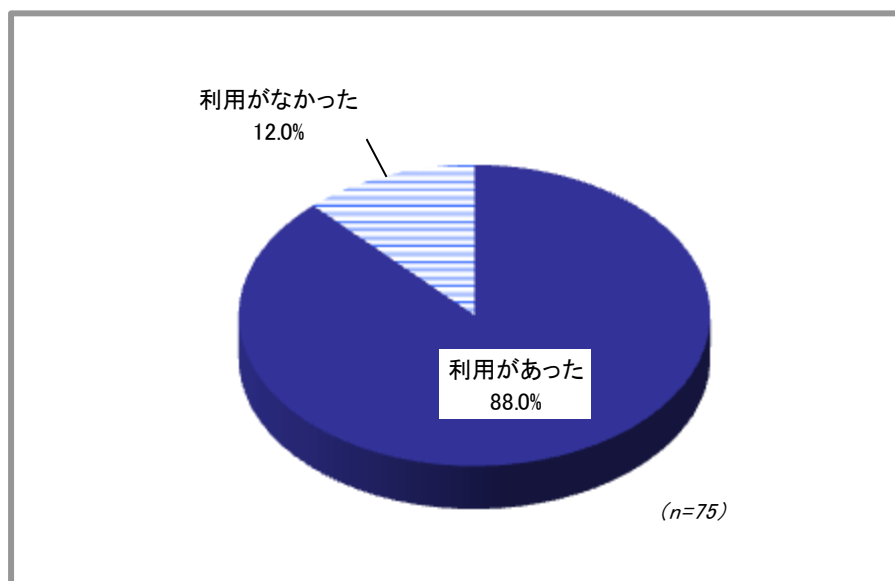
体育館（小体育館、体育室、アリーナを含む）を管理している場合の施設数は平均 4.6 施設。割合を見ると、『1~3 箇所』の合計（48.0%）と『4 箇所以上』（48.0%）の合計が、半々であった（図表 5-3）。

図表 5-3 管理施設内の体育館（小体育館、体育室、アリーナを含む）の施設数



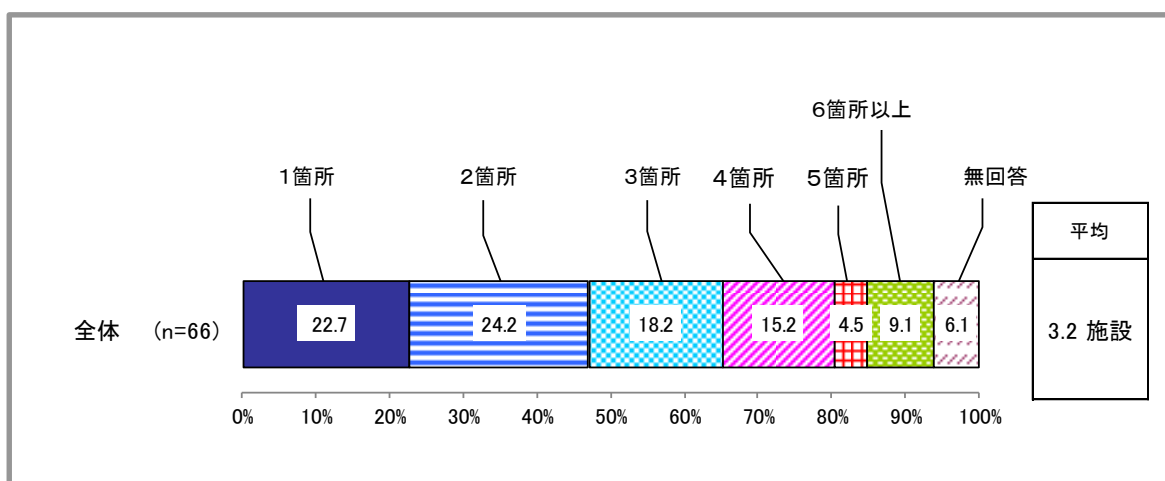
体育館を管理している団体に対して、施設内の体育館において、テニス（硬式テニス、軟式テニス、その他）の利用があったかどうかたずねたところ、「利用があった」が 88.0%で、約 9 割がテニス利用があったと回答した（図表 5-4）。

**図表 5-4 管理施設内の体育館（室内）での
テニス（硬式テニス、軟式テニス、その他）利用の有無**



テニス利用があった施設の数、平均 3.2 施設であった。割合を見ると、『1~2 箇所』の合計 (46.9%) と『3 箇所以上』 (47.0%) の合計が、半々となった (図表 5-5)。

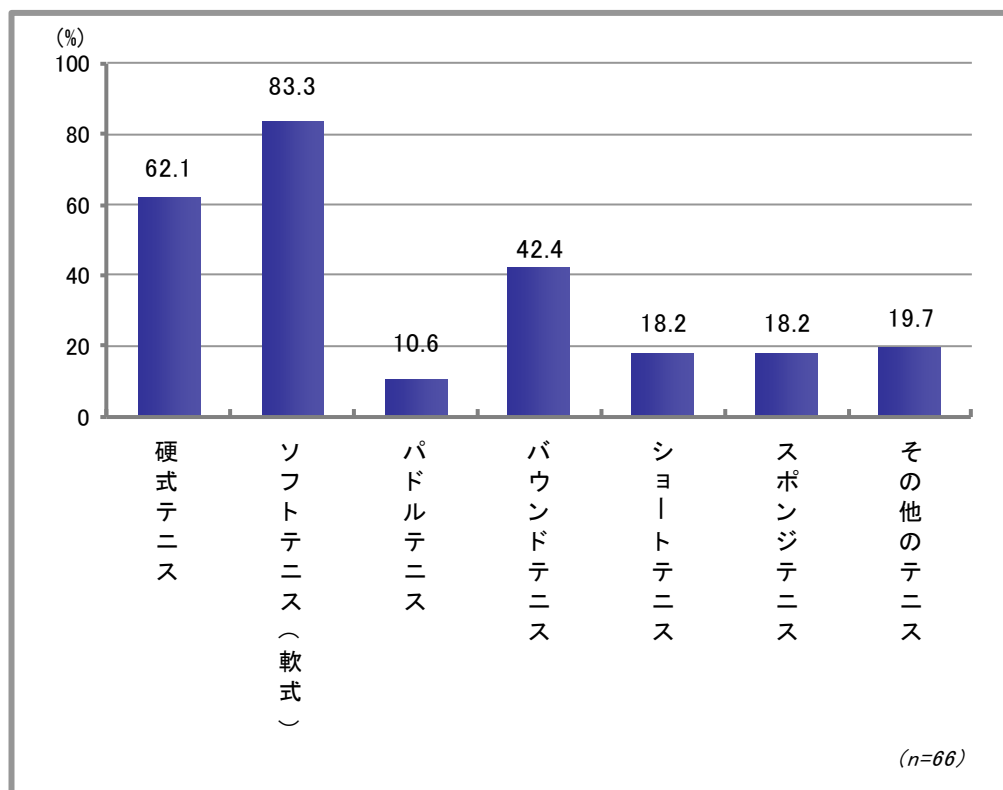
図表 5-5 管理施設内の体育館（室内）での
テニス（硬式テニス、軟式テニス、その他）利用施設数



体育館（室内）でテニスの利用があった施設の管理団体に対して、昨年度、利用実績があったテニスの種目をすべて答えてもらったところ、「硬式テニス」は約 6 割（62.1%）で、「ソフトテニス（軟式）」（83.3%）の次に高い（図表 5-6）。

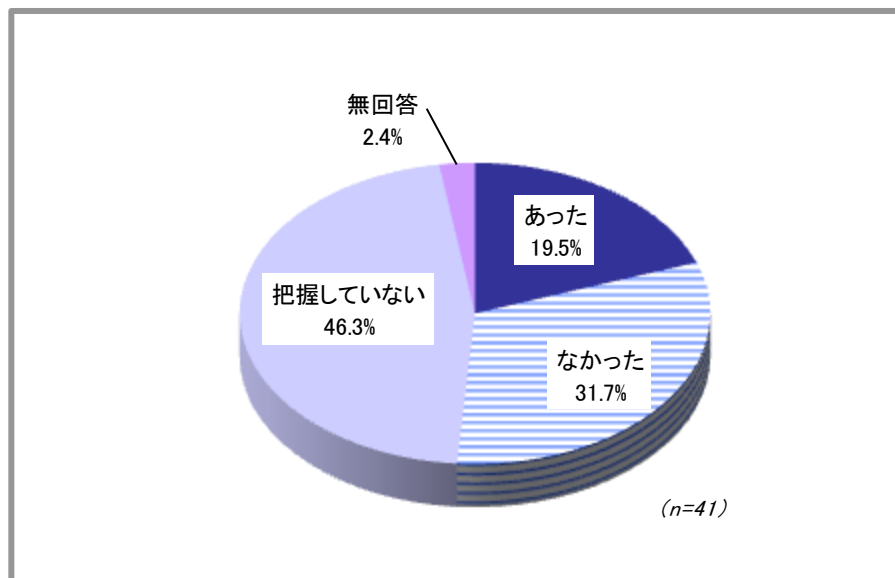
「その他のテニス」（19.7%）の内容を具体的に記入してもらったところ、「ミニテニス」（11件）、「テニス プレイ&ステイ」「テニポン」「ソフティテニス」「エスキーテニス」「キッズテニス スポンジボール」（各 1 件）があがった。

図表 5-6 昨年度、利用実績のあるテニスの種目



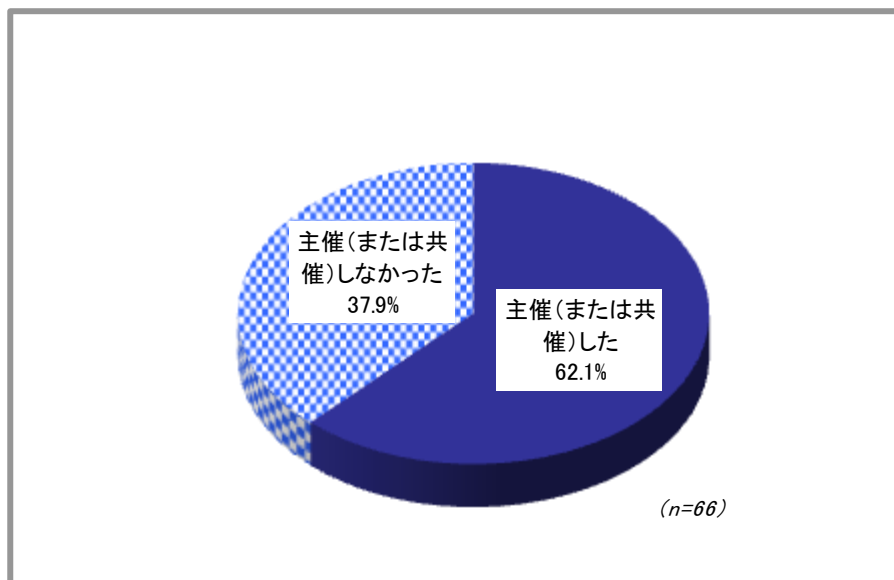
昨年度、「硬式テニス」の利用実績があったと回答した施設の管理団体に対して、体育館の硬式テニスのプログラムで、赤・オレンジ・緑のボールを利用することがあったかたずねたところ、「あった」は約 2 割（19.5%）、「なかった」は約 3 割（31.7%）で、残りは「把握していない」（46.3%）と回答した（図表 5-7）。

図表 5-7 硬式テニスプログラム中の赤・オレンジ・緑のボール使用の有無



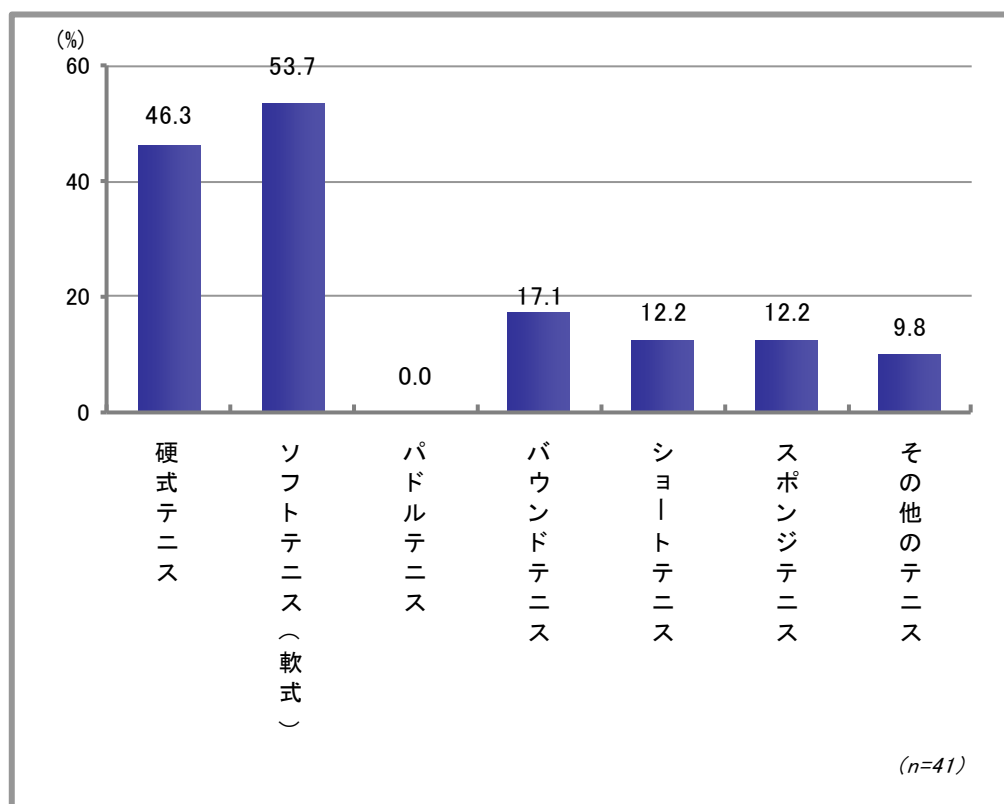
体育館（室内）でテニスの利用があった施設の管理団体に対して、昨年度、体育館（室内）で行うテニスの教室や講習会を主催または共催したかたずねた。約 6 割（62.1%）が「主催（または共催）した」と回答しており、全体の約 3 分の 2 が過去 1 年間でテニス教室や講習会の実績があるという結果となった（図表 5-8）。

図表 5-8 テニス教室や講習会の実績の有無



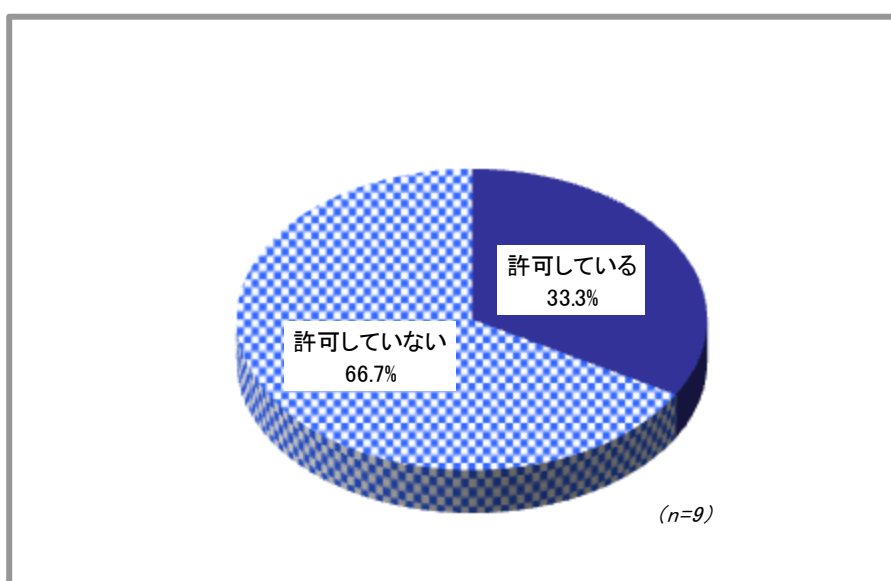
体育館（室内）でテニスの利用があった施設の管理団体に対して、主催または共催した教室や講習会のテニスの種目についてたずねたところ、「ソフトテニス（軟式）」（53.7%）、「硬式テニス」（46.3%）が上位にあがった。「その他のテニス」（9.8%）の内容を具体的に記入してもらったところ、「ミニテニス」（2件）、「プレイアンドステイ」「キッズテニス スポンジボール」（各1件）があがった（図表 5-9）。

図表 5-9 主催または共催した教室・講習会のテニスの種目



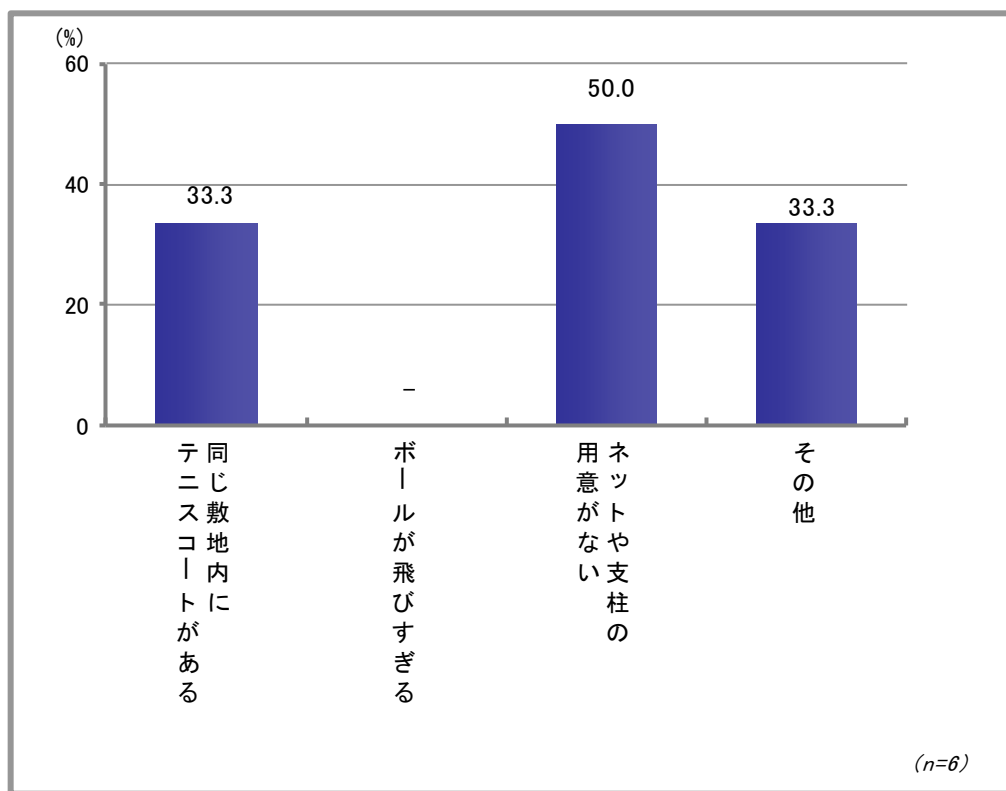
体育館（室内）でテニスの利用がなかった施設の管理団体に対して、体育館（室内）でのテニスの利用を許可しているかたずねたところ、「許可している」が33.3%、「許可していない」が66.7%であった（図表 5-10）。

図表 5-10 体育館でのテニス利用許可の有無



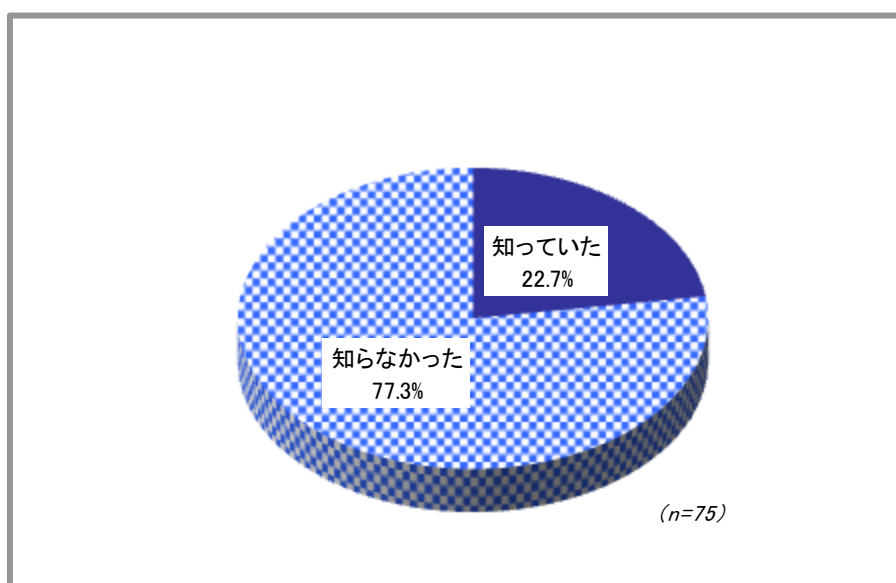
「許可していない」と答えた施設の管理団体に対して、理由をたずねたところ、「ネットや支柱の用意がない」が50.0%で最も多く、次いで「同じ敷地内にテニスコートがある」が33.3%で2番目にあがった。「ボールが飛びすぎる」は0%であった（図表5-11）。

図表5-11 体育館でのテニス利用を許可していない理由



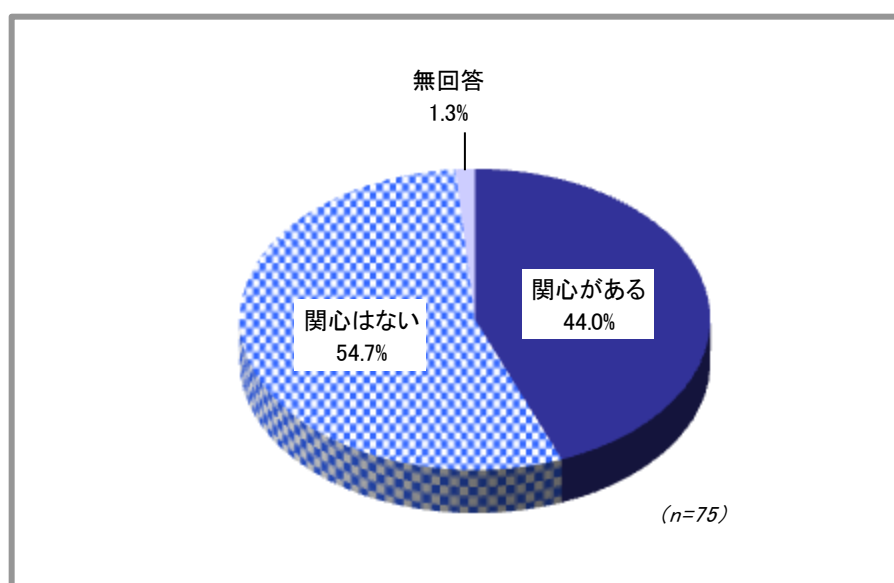
体育館を管理している団体に対して、TENNIS PLAY&STAY（テニス・プレイ・アンド・ステイ）の認知状況についてたずねたところ、約 2 割（22.7%）が「知っていた」と回答した（図表 5-12）。

図表 5-12 TENNIS PLAY&STAY（テニス・プレイ・アンド・ステイ）の認知について



管理する体育館（室内）において、TENNIS PLAY&STAY の教室や講習会を開催することに関心があるかたずねたところ、「関心がある」と回答したのは 44.0%で、TENNIS PLAY&STAY の認知度（22.7%）を上回る、高い関心があることがわかった（図表 5-13）。

図表 5-13 管理する体育館において TENNIS PLAY&STAY の教室や講習会を開催することについて



6. 特別調査 2 : TENNIS PLAY & STAY を活用した小学生放課後活動の二つの事例紹介

はじめに

2017年3月に小学校学習指導要領が改訂され、その結果、3～4年生の「ネット型ゲーム」と5～6年生の「ボール運動」の「ネット型」にそれぞれ「テニス」が加わることとなり、2020年4月より全面実施されることとなった。小学校の授業でテニスが採用された場合、その指導方法や教育的効果について関心が持たれることとなろう。日本テニス協会は、10歳以下の子供を対象としたテニス導入プログラムである TENNIS PLAY & STAY が小学校での「ネット型ゲーム」の教材に適していると判断し、全国規模での小学校での TENNIS PLAY&STAY の採用に向けた取り組みを平成29年度に開始した。そこで日本テニス協会は、小学校児童を対象とした TENNIS PLAY&STAY を活用した放課後活動で実績のある横浜市立小学校と松江市立小学校での二つのプロジェクトを対象にヒアリングを実施した。

横浜市立白幡小学校「体力向上サポートプロジェクト」

横浜市の小学生の体力は、男女とも全国の平均値を下回っていることから、市教育委員会は2010年に「体力アップよこはま2020プラン」を策定して対策を講じてきている。同市神奈川区にある白幡小学校でも日頃より子どもの体力向上に向けたプロジェクトに取り組んでおり、学校後援会や近隣のスポーツクラブの協力を得て、長縄大会やマラソン大会、体育集会などを実施している。中でも、近隣の学校法人五大が運営するインドアテニススクール GODAI 白楽とは、平成24年度から、学校のクラブ活動や6年生の朝練にコーチを派遣してもらうといった協力関係がある。

こうした中、白幡小学校は同校の卒業生や住民で作る学校後援会「白幡小いちょうの会」と連携し、2014年7月より地元の GODAI 白楽の協力を得て「体力向上サポートプロジェクト」を開始し、同校小学生の体力向上に向けた活動を開始した。白幡小学校の創設は1936年で、2017年4月1日現在の総児童数では706人、うち小学1年生は122人となっている。



学校法人五大は白楽、港北、亀戸、船橋の4支店そしてテニスコーチ養成学校である GODAI テニスコーチ学校 (2019年4月より GODAI スポーツアカデミーに名称変更)を擁し、またプロテニス選手へのサポート・マネージメントにも乗り出し、総事業に占めるテニスの比重は高まっている。



1. プロジェクトの概要

白幡小学校体力向上サポートプロジェクトは、同校の小学1年生全員を対象とした無料テニスレッスンである。GODAI 白楽は、経営理念の一つである地域貢献の一環としてこのプロジェクトに協力している。平成29年度は、70人の小学1年生の児童が放課後、月曜日から金曜日の週5コマに分かれて、TENNIS PLAY&STAYに準拠した50分のインドア・テニスレッスンに週1回参加している。2014年からの4年間で、白幡小学校の小学1年生の約7割に当たる約300人の児童がこのプロジェクトに参加している。

内容	週1回のGODAI白楽での児童の体力の向上を目指したレッスン。毎週5コマのレッスンを準備
対象	横浜市立白幡小学校1年生
場所	GODAI白楽
期間	毎年度9月から翌年3月まで
時間	以下の選択した曜日、時間の中から決定した1枠 月～金、15:45～16:35
定員	1枠16名、計80名
費用	無料
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 下校後の参加。レッスン日に「はまっ子ふれあいスクール」(後述)に参加している児童は、各自で直接レッスン会場に行く。レッスン後は、「はまっ子ふれあいスクール」に戻らず帰宅。 ● ラケットは無料貸し出し。 ● 欠席の場合は振替なし。 ● 設定期間終了後は、一般スクール生(有料)として継続も可能。

2. GODAI 白楽へのヒアリング

- ① 白幡小学校 1 年生対象の「体力向上サポートプロジェクト」の取り組みは、今年で 4 年目を迎えている。平成 29 年度は、1 年生 70 人に対し、週 1 回 50 分のレッスン全 25 回(2017 年 9 月から 2018 年 3 月まで)を地域貢献の一環として、無償で提供している。基本的にはテニスを使った体力向上、運動を好きになってもらうというコンセプトで、TENNIS PLAY&STAY の考え方を採用し、小学校指導要領体育編第 1 学年及び第 2 学年の目標及び内容に配慮した小学校 1 年生向けのテニス年間指導計画に基づき実施している。

小学校指導要領での目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 簡単なきまりや活動を工夫して各種の運動を楽しくできるようにするとともに、その基本的な動きを身に付け、体力を養う。 2. 誰とでも仲よくし、健康・安全に留意して意欲的に運動をする態度を育てる
プロジェクトでのねらい	レッドボールを用いて、運動能力向上のためコーディネーショントレーニングを取り入れ、楽しみながらテニスの基礎能力の向上を目指す。
プロジェクトでの年間目標	遊びや体力作り運動を通してテニスに親しもう。

- ② レッソンは、体育教員経験者を中心に GODAI テニスコーチ陣が指導し、GODAI テニスコーチ学校学生がアシスタントとして参加している。レッスンのキーワードは、「協力、ルールを守る、楽しく、仲良く」としている。
- ③ このプロジェクトに参加する児童は、真冬の寒い中でも白い息を吐きながら元気に活動し、放課後、我先にテニススクールに来てくれ、大きな声で挨拶し、何よりもどんな練習にもあきらめないでチャレンジしてくれている。
- ④ 半年間で身体能力の向上だけでなく、児童たちに努力すればできるようになるという気持ちが持たれたように見え、これは参加した児童たちが楽しくテニスのできた証と考えている。



3. 白幡小学校担当教諭へのヒヤリング

- ① このプロジェクトは、学校後援会の「白幡小いちょうの会」が学校と GODAI 白楽の架け橋となることで実現している。1 年生保護者への案内は、白幡小いちょうの会会長、白幡小 PTA 会長、白幡小校長の連名による。
- ② このプロジェクトに対する教職員からの評価は高い。また、用具の確保、スペース、指導者の確保という小学校での運動にとっての基本的課題を解決してくれている。
- ③ このプロジェクトの教育的効果については、平成 28 年度横浜市学力/体力調査での白幡小学校を対象としたものがその一端が明らかにしている。この調査によると、体力・運動能力において、白幡小学校 1～3 年生の運動能力は横浜市全体の 1～3 年生平均を下回ってはいるが、その差は白幡小学校の 4～6 年生と横浜市全体の 4～6 年生平均の差に比べて少ないものとなっている。これは、白幡小学校 1～3 年生の多くが体力向上プロジェクトに参加した経験が影響しているのではと思われる。

4. 白幡小いちょうの会会長（白幡小学校元 PTA 会長）へのヒヤリング

- ① 体力向上サポートプロジェクト説明会には毎年多くの保護者が参加しており、このプロジェクトへの関心の高さを示している。現に、毎年、1 年生の多くがこのプロジェクトに参加している。
- ② このプロジェクトは、横浜市の放課後児童育成事業の「はまっ子ふれあいスクール」と連携している。そのため、はまっ子ふれあいスクールに参加している児童は授業終了後帰宅せずに参加できるのが利点となっている。

5. 慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科による効果検証

- ① 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科の佐野毅彦准教授は、GODAI 白楽の依頼を受け、本プロジェクトの効果検証を行った。対象は1年生85人(男児46人、女児39人)、プロジェクト開始時(2016年9月上旬)と終了時(2017年2月下旬)に握力、投力、走力を測る運動能力調査と運動有能感(運動が「できる」という自信)を測る自己記入式質問紙調査が実施された。
- ② 運動能力調査の結果は以下のとおりであった。2回目の測定値は成長に伴う体力向上の影響を受けていると考えられることから、文部科学省「体力・運動能力調査」(全国、大・中都市)の結果を用いて解析した結果、男児では投力、女児では投力と走力において測定値が有意に改善したことが示唆される結果が得られた。

測定項目	性別	1回目	2回目
握力	男児	9.5kg	10.2g
	女児	9.5kg	10.1g
投力(ボール投げ)	男児	5.5m	6.9m
	女児	4.1m	5.2m
走力(スパイダー走)	男児	25.85秒	24.28秒
	女児	26.45秒	24.64秒

- ③ 運動有能感に関する調査では①運動技術に対する自信(技術)、②努力すればできるようになるという自信(努力)、③まわりから受け入れられているという自信(受容)の測定が行われたが、いずれも1回目と2回目の測定結果に有意な差は認められなかった。また、運動の好き嫌いに対して5段階(そうおもう、すこしおもう、どちらでもない、あまりおもわない、ぜんぜんおもわない)で評価を求めたところ、回答のあった79人のうち変化がみられなかったのが58人(54人は2回とも「そうおもう」と回答)、改善がみられたのが12人、後退したのが9人であった。



6. おわりに

TENNIS PLAY&STAY を活用した体力向上サポートプロジェクトは 2014 年から継続し、白幡小学校 1 年生の約 7 割が参加している。これは、以下の要因が有機的に機能したことがあげられよう。

- このプロジェクトの選択した運動が人気スポーツであるテニスであること。
- そのツールが TENNIS PLAY&STAY というゲーム性に富み楽しめるものであること。
- プログラム構成が学校指導要領に準拠し、体系的に行われていること。
- 担当者が TENNIS PLAY&STAY を熟知したテニス指導者であること。
- そして、放課後簡単に立ち寄り気候や天候に影響を受けないインドア・テニススクールの協力が得られたこと。

そして、体力サポートプロジェクトが児童の心身両面に好ましい効果をもたらしていると小学校、保護者、そしてこのプロジェクトに地域貢献の一環として全面協力を行っている地元テニススクールそれぞれが前向きに取り組んでいることが、このプロジェクトへの参加率の高さと 3 年を超える継続となって表れていると思われる。

松江市立乃木小学校「放課後子ども広場ミニテニス活動」

平成 27 年度テニス環境等実態調査報告書は、地方における TENNIS PLAY & STAY 普及活動の事例として、島根県松江市の小学校放課後子ども広場テニス活動を紹介した。2014 年 9 月、錦織圭選手の全米オープンでの活躍を受け、島根県テニス協会と松江市が協力して、準決勝、決勝の試合のパブリックビューイングを行った。これを契機に、TENNIS PLAY&STAY を活用したミニテニス活動が平成 27 年度から松江市内の 4 つの小学校での放課後子ども広場に導入された。平成 29 年度現在、放課後子ども広場のミニテニス活動は 20 校に拡大している。本年度テニス環境等実態調査では、この松江市の放課後子ども広場に導入されているミニテニス活動を平成 27 年度以来行っている松江市立乃木小学校を対象に、松江市教育委員会、放課後のぎっこ子広場、そして島根県テニス協会に対してその成果についてのヒアリングを実施した。

島根県の県庁所在地である松江市の総人口は 2017 年 12 月現在 203,787 人で、2018 年 4 月より特例都市から中核市に移行する。市内には分校を含めて 35 の市立小学校がある。松江市の南西に位置する乃木小学校は、2018 年 6 月 1 日現在、児童数 1,052 人を数える市内最大規模の小学校であり、錦織圭選手の母校でもある(1996 年 4 月より 2002 年 3 月まで在籍)。



1. 松江市教育委員会担当者へのヒアリング

- ① 市のスポーツ振興は教育委員会のスポーツ課が、放課後子ども広場は教育委員会の生涯学習課がそれぞれ所管している。松江市は、今から 20 年近く前に「市民スポーツ健康大学」の学長として沢松奈生子さんに就任いただき、テニスプレーヤーとして活躍された数人で発足された「いちご会」のメンバーも参加する「いちご会テニスフェスタ」を企画し 3 年間実施してきた。
- ② 松浦正敬松江市長は、錦織圭選手の活躍からテニスを通したまちづくりを行いたいという思いを持っていた。2014 年の錦織選手の全米オープンテニス準優勝により、日本でのテニスへの関心が一気に高まった。スポーツ課は具体的な活動について、島根県テニス協会と協議を重ね、

小学生を対象にテニスをきっかけとしたスポーツの普及、底辺の拡大、楽しさや素晴らしさを伝える活動について検討した。結果、島根県テニス協会が既に松江市内で実施していた TENNIS PLAY & STAY の体験イベント(テニスフェスタやストリートテニスなど)を、小学校での実施に向け、生涯学習課など関係者と協議を行い、2015 年度 試行的に市内の 4 つの小学校での放課後子ども広場に導入した。その際、名称も子どもたちなどに親しみやすい「ミニテニス」とした。

- ③ このモデル事業は、放課後子ども広場の連絡会で報告され、また公民館活動で TENNIS PLAY&STAY に準拠したミニテニスのデモンストレーションを行った結果、口コミ効果も相まって、翌年度から一気に小学校放課後子ども広場での採用が広がった。
- ④ 行政の立場からすれば、小学校の活動ではなかなかできない専門指導者と指導プログラムの確保が島根県テニス協会の協力により実現できていると評価している。
- ⑤ 松江市教育委員会は島根県テニス協会と委託契約を締結し放課後子ども広場でのミニテニス活動を実施している。スポーツ課は TENNIS PLAY&STAY 用のラケット、ボール、ネットを購入・保管し、本事業や公民館活動などで利用される際に無償で提供している。
- ⑥ 錦織圭選手が 4 大大会で出場する際には、放課後子ども広場に参加している子どもたちからの応援メッセージや集合写真などを撮り、地元松江から応援を送っている。
- ⑦ 放課後子ども広場でのミニテニスはニーズが高いと判断しており、次年度以降もこの活動を継続する予定である。



2. 放課後のぎっこ広場コーディネーターへのヒアリング

- ① 乃木小学校での放課後子ども広場である放課後のぎっこ広場では、同校児童の保護者、地元大学生・大学院生や卒業生からなるボランティアの協力を得て宿題、水鉄砲を含む諸々の遊び、そして掃除といった活動をしている。
- ② ミニテニス活動は、島根県テニス協会の協力を得て平成 27 年度から乃木小学校を含め 4 校で実施している。試行期間ということで、のぎっこ広場では 6 回行われ、参加児童数は延べ 232 人に達した。翌年度は、実施する広場が市内 20 校に拡大したことから、2 回となり、延べ参加児童数 46 人、平成 29 年度は 3 回実施し、参加児童数は延べ 112 人となっている。
- ③ テニスはボールを相手に打ち返す動作が必要なスポーツである。ミニテニスを活用した放課後の遊びの中から参加児童は相手を思いやる気持ちを養うことができ、ゲーム性にも富んでいることから自由遊びよりも子供のモチベーションも高まっていると思う。
- ④ ミニテニス活動に参加した児童の中には、あいさつができるようになった子どもや、自分の意見を言えるようになった子どももいる。

3. ミニテニス活動を採用している放課後子ども広場の担当者に対するアンケート結果

- ① 松江市教育委員会は 2016 年 10 月末時点でミニテニス活動を行った 17 校の子ども広場にアンケートを実施し、12 校の広場からの回答を得た。その結果、ミニテニス活動について、75%が「大変有意義だった」、25%が「有意義だった」と回答し、「有意義でなかった」との回答はゼロだった。
- ② 「大変有意義だった」と答えた放課後広場の担当者にその理由を尋ねた。主な回答は以下のとおり。
 - 低学年の子ども達はボールとラケットのコントロールを、中・高学年の子ども達はゲームへの理解が促せたのではないかと思う。
 - 先生方とのふれあい、声かけが子ども達のやる気となり、テニスの楽しさを知ることができたと思う。
 - 最初は乗り気ではない子どもたちが、最後は楽しそうにしている、最高に喜んでいて。
 - 普段はなかなか体験できないことなので、参加した全ての子どもが楽しんでいた。
 - 子ども達の笑顔が見られた。またやりたいという声が聞こえた。
 - 運動が得意、不得意のなど能力に拘わらず、レベルに合わせたプログラムだったので、参加できた子ども全てが楽しんでいた。
 - テニス未経験者がほとんどであったが、楽しく活動していた。
 - とても楽しそうに取り組んでいた。子ども広場の参加者増につながった。

- ③ すべての広場に「子ども達のミニテニス活動に対する反応はどうでしたか」と尋ねた。主な回答は以下のとおり。
- 勝負へこだわる子や参加することを楽しむ子等がいるようだった。また、ミニテニスを嫌がる子が少数いた。
 - 最初から積極的に取り組み、最後まで楽しくやっていた。講師の言うことをよく聞き、みんなで一緒に取り組む姿勢があった。
 - 最後に、「今日はどんなことをしたの？」ってインタビューしたら、キラキした目で「先生と勝負した」とか「〇〇ができるようになった」とか教えてくれる。
 - 中には「テニスをしたことがないから」と尻込みする子もいたが、いざやってみるとみんな楽しく活動していた。
 - ほとんどの児童が積極的に参加しており、とても集中して取り組んでいた。
 - 全員参加ではなく希望制だったこともあるかもしれないが、みんなが積極的に参加し楽しんで活動していた。
 - 出席者全員が参加。指導員の指導が上手で、楽しい時間が過ごせたと思う。
 - 始めは嫌がっている子がいて困ったが、後半は参加するようになった。他の子どもも生き生きと楽しそうに参加していた。
- ④ すべての広場に「来年度もミニテニス活動があれば、広場として参加されますか」と尋ねたところ、全員が「希望する」と回答した。



4. 島根県テニス協会へのヒアリング

- ① 放課後子ども広場ミニテニス活動は市教育委員会の福祉、教育そしてスポーツそれぞれの担当者が関わる形で行なわれていることから、保護者が安心して受け入れられる活動となっている。
- ② 島根県テニス協会は、常々、人がスポーツを始めるにあたってはそのきっかけが大切と思っている。こうして地元行政と連携して TENNIS PLAY&STAY を体験する機会を企画できるのがありがたい。
- ③ 島根県テニス協会の放課後子ども広場への姿勢は、小学生の放課後の自由遊びの一つのツールとしてのテニスであり、テニスを前面に出すことは控えている。子ども達は遊びに来ているのであり、テニスをしたくて来ているのではないというアプローチである。
- ④ 公共施設や学校の体育館では、テニスボールの使用が制限されている場合が多い。そこで、島根県テニス協会では、TENNIS PLAY&STAY の 3 種類のカラーボール、特に空気圧が最も低くサイズも大きいレッドボールを使用したテニスがいかに子ども達にやさしく安全かを理解してもらうデモンストレーション活動を重視してきた。
- ⑤ 島根県テニス協会としての通常のテニス普及活動としての TENNIS PLAY&STAY 推進活動においても、テニスボールに対する固定観念、つまり固く、重く、弾むイメージや初心者にとってテニスは難しいとの考えが存在していることを意識し、テニスレッスンだけでなく子ども広場やオープンイベントでの紹介を積極的に行っている。
- ⑥ TENNIS PLAY&STAY を活用したミニテニス活動では、このプログラムの中で、「優しさ」「協力」「感謝」「ルールを守る」「諦めない」という「5つの心」を大切にして指導を行っている。

5. おわりに

島根県テニス協会による TENNIS PLAY&STAY の推進活動は、その事業目的であるテニスの振興と発展にあることは言うまでもない。しかし、乃木小学校を含む松江市内の放課後子ども広場でのミニテニス活動は、テニスに対する固定観念を考慮し、競技・スポーツとしてのテニスではなく、運動遊びのツールとしてのテニスというアプローチがとられていることが、この活動が児童そして保護者に受け入れられている要因となっている。

テニス普及活動とその継続には、場、資金、指導者そしてそれらを効果的に関連づけて実施に導く企画力が必要である。松江市での小学生を対象としたテニス普及活動事例の成功は、行政による企画と財政補助、放課後子ども広場という機会と小学校施設という場の存在、そして島根県テニス協会からの指導者の提供が効果的に組み合わせられてきたからに他ならない。そしてこの活動が、TENNIS PLAY&STAY という国際テニス連盟 (ITF) が 10 歳以下を対象とし、ラケットを持ったその日からテニスをゲームとして楽しむことができるテニス導入プログラムに準拠したものであることもこの成功事例の大きな要素であると思われる。もちろん、松江市の場合、TENNIS PLAY & STAY に精通した指導者の存在、そして地元出身の錦織選手の世界舞台での活躍による松江市民のテニスに対する特別な思いと理解の存在も忘れることはできない。

取材

高橋甫	公益財団法人日本テニス協会常務理事 テニス環境等調査委員長
澁谷茂樹	公益財団法人日本テニス協会テニス環境等調査委員 公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主席研究員
山田大輔	公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所副主任研究員
浅沼道成	公益財団法人日本テニス協会理事 テニス環境等調査委員長
今村貴昭	公益財団法人日本テニス協会事務局 テニス環境等調査委員会担当

協力(敬称略)

安藤美穂	GODAI テニスコーチ学校教師
伊藤亮房	GODAI 白楽テニスコーチ(リーダー)
森本圭	横浜市立白幡小学校教諭
横田竜一	白幡小いちょうの会会長(横浜市立白幡小学校元 PTA 会長)
佐野毅彦	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科准教授
高橋浩三	松江市教育委員会次長(スポーツ課長事務取扱)
中岡麻利香	松江市教育委員会スポーツ課振興係主任主事
西村覚	島根県テニス協会理事長
芦山洋子	島根県テニス協会副理事長兼事務局長
柏井正樹	カシワイテニスサービス、グリーンテニススクール ヘッドコーチ

7. 集計表

地域	日本テニス協会（2017）											
	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	6	0	2	0	8	0	53	-12	20	-6	73	-18
青森県	0	0	0	0	0	0	3	-4	2	+1	5	-3
岩手県	0	0	0	0	0	0	17	-1	4	-1	21	-2
宮城県	2	+1	0	0	2	+1	12	-8	3	-2	15	-10
秋田県	0	0	0	0	0	0	2	0	4	+1	6	+1
山形県	1	+1	0	0	1	+1	7	+1	8	+2	15	+3
福島県	1	0	0	0	1	0	20	+6	9	-1	29	+5
茨城県	1	0	3	+1	4	+1	83	-4	30	-4	113	-8
栃木県	3	0	1	0	4	0	28	-7	10	-1	38	-8
群馬県	4	0	4	+3	8	+3	38	-2	20	+6	58	+4
埼玉県	19	-1	6	+2	25	+1	306	+26	248	+12	554	+38
千葉県	15	+1	11	-1	26	0	171	+3	91	-5	262	-2
東京都	81	-4	45	-1	126	-5	453	-5	188	-13	641	-18
神奈川県	39	-3	19	-3	58	-6	267	+5	109	-20	376	-15
新潟県	0	0	0	0	0	0	21	0	18	+1	39	+1
富山県	0	0	0	-1	0	-1	33	0	9	0	42	0
石川県	1	0	0	0	1	0	36	+3	9	-4	45	-1
福井県	0	0	1	+1	1	+1	14	-4	5	-2	19	-6
山梨県	2	+2	1	0	3	+2	28	+6	10	-13	38	-7
長野県	1	0	0	0	1	0	18	0	6	-3	24	-3
岐阜県	2	0	0	0	2	0	41	+1	13	0	54	+1
静岡県	8	+1	2	+1	10	+2	35	-2	11	-4	46	-6
愛知県	8	+1	12	+4	20	+5	112	-8	54	+2	166	-6
三重県	3	0	0	0	3	0	23	+2	8	-2	31	0
滋賀県	1	0	0	0	1	0	29	+3	11	+3	40	+6
京都府	6	-3	6	+1	12	-2	77	0	34	+1	111	+1
大阪府	18	-1	8	-2	26	-3	157	-3	94	+24	251	+21
兵庫県	21	+1	10	-2	31	-1	153	+7	76	+9	229	+16
奈良県	3	+1	1	+1	4	+2	15	-2	7	-1	22	-3
和歌山県	1	+1	0	-1	1	0	14	0	4	0	18	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	8	+2	1	0	9	+2
島根県	0	0	1	0	1	0	8	-3	3	0	11	-3
岡山県	2	+1	0	0	2	+1	17	-4	6	-2	23	-6
広島県	1	-1	2	+1	3	0	49	-4	17	-1	66	-5
山口県	1	0	0	0	1	0	10	-1	4	+1	14	0
徳島県	2	+1	0	0	2	+1	5	0	5	+1	10	+1
香川県	0	0	0	0	0	0	18	-6	4	-2	22	-8
愛媛県	0	0	0	0	0	0	17	0	11	+2	28	+2
高知県	1	0	0	0	1	0	3	-1	1	+1	4	0
福岡県	1	-3	1	-2	2	-5	13	-74	7	-29	20	-103
佐賀県	0	0	1	+1	1	+1	13	-6	7	-1	20	-7
長崎県	0	0	0	0	0	0	7	+1	5	+2	12	+3
熊本県	0	0	1	+1	1	+1	10	0	4	0	14	0
大分県	2	0	0	0	2	0	18	0	3	-3	21	-3
宮崎県	0	0	1	0	1	0	11	-1	3	-4	14	-5
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	13	-3	4	-5	17	-8
沖縄県	0	0	1	0	1	0	2	+1	10	0	12	+1
合計	257	-4	140	+4	397	0	2,488	-98	1,210	-60	3,698	-158

地域	日本テニス協会(2017)													
	ベテラン登録選手						選手 合計	公認審判員						
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年		男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	
北海道	131	-3	115	-5	246	-8	327	-26	64	-4	154	-15	218	-19
青森県	13	0	8	+3	21	+3	26	0	4	-1	11	+1	15	0
岩手県	28	-2	16	-6	44	-8	65	-10	66	-39	51	-22	117	-61
宮城県	45	-3	20	-3	65	-6	82	-15	5	0	4	-2	9	-2
秋田県	11	-1	10	-7	21	-8	27	-7	6	-1	12	-1	18	-2
山形県	15	0	8	+1	23	+1	39	+5	17	+8	21	+15	38	+23
福島県	36	-1	16	-3	52	-4	82	+1	57	0	13	0	70	0
茨城県	90	-2	49	-2	139	-4	256	-11	103	+70	38	+13	141	+83
栃木県	64	+2	18	-2	82	0	124	-8	30	+2	41	+3	71	+5
群馬県	49	-3	26	+5	75	+2	141	+9	23	+4	22	+6	45	+10
埼玉県	375	+28	283	-5	658	+23	1,237	+62	62	+2	100	-2	162	0
千葉県	337	+23	146	0	483	+23	771	+21	85	+7	65	0	150	+7
東京都	941	+41	735	+5	1,676	+46	2,443	+23	250	-36	219	-26	469	-62
神奈川県	717	+1	379	+7	1,096	+8	1,530	-13	108	-16	112	-9	220	-25
新潟県	47	-3	22	0	69	-3	108	-2	31	0	47	-5	78	-5
富山県	23	-3	17	0	40	-3	82	-4	43	-2	45	-2	88	-4
石川県	32	-3	24	-2	56	-5	102	-6	27	+4	44	+7	71	+11
福井県	13	+1	8	0	21	+1	41	-4	129	-1	79	-2	208	-3
山梨県	16	-2	9	-1	25	-3	66	-8	9	0	14	0	23	0
長野県	47	0	41	-6	88	-6	113	-9	6	-3	14	-3	20	-6
岐阜県	55	+1	45	0	100	+1	156	+2	17	-8	13	-5	30	-13
静岡県	117	-4	52	+2	169	-2	225	-6	58	-11	34	-8	92	-19
愛知県	151	0	108	-3	259	-3	445	-4	23	-10	77	-16	100	-26
三重県	38	-6	29	-4	67	-10	101	-10	43	-3	61	-3	104	-6
滋賀県	49	+12	30	-3	79	+9	120	+15	21	+1	9	+1	30	+2
京都府	119	+8	66	+6	185	+14	308	+13	13	0	14	-1	27	-1
大阪府	310	+16	143	-23	453	-7	730	+11	115	-17	64	-14	179	-31
兵庫県	390	+18	191	-9	581	+9	841	+24	27	+4	47	+1	74	+5
奈良県	83	+4	38	-3	121	+1	147	0	30	+3	18	+3	48	+6
和歌山県	25	+3	11	-2	36	+1	55	+1	38	-11	31	-9	69	-20
鳥取県	11	+4	5	-2	16	+2	25	+4	9	0	2	0	11	0
島根県	9	+1	4	-3	13	-2	25	-5	83	0	50	0	133	0
岡山県	54	+2	77	+3	131	+5	156	0	34	0	28	+1	62	+1
広島県	102	+1	34	+1	136	+2	205	-3	49	+5	68	+6	117	+11
山口県	31	+6	21	+1	52	+7	67	+7	25	-3	15	-1	40	-4
徳島県	28	0	8	-1	36	-1	48	+1	26	+9	26	+9	52	+18
香川県	30	-1	20	-1	50	-2	72	-10	7	0	21	0	28	0
愛媛県	40	+7	11	+1	51	+8	79	+10	90	-5	68	-4	158	-9
高知県	16	0	18	+6	34	+6	39	+6	6	0	7	0	13	0
福岡県	209	+10	132	+1	341	+11	363	-97	43	-2	53	-4	96	-6
佐賀県	38	+7	9	+3	47	+10	68	+4	15	+3	32	+2	47	+5
長崎県	20	+3	10	+1	30	+4	42	+7	20	-3	38	-3	58	-6
熊本県	31	-1	13	+4	44	+3	59	+4	18	+14	14	+10	32	+24
大分県	15	-3	8	+2	23	-1	46	-4	41	+15	46	+6	87	+21
宮崎県	11	0	10	-1	21	-1	36	-6	3	-1	16	-3	19	-4
鹿児島県	24	+5	4	0	28	+5	45	-3	12	-2	28	-7	40	-9
沖縄県	11	-3	6	+1	17	-2	30	-1	43	+26	17	+8	60	+34
合計	5,047	+160	3,053	-44	8,100	+116	12,195	-42	2,034	-2	2,003	-75	4,037	-77

日本テニス協会（2017）

地域	公認指導者															
	指導員	対前年	上級指導員	対前年	コーチ	対前年	上級コーチ	対前年	教師	対前年	上級教師	対前年	指導者合計	対前年	S級エリートコーチ	対前年
	北海道	93	+11	54	-3	5	0	2	0	7	+1	2	-1	163	+8	0
青森県	35	+2	19	+2	3	0	1	0	2	0	1	0	61	+4	0	0
岩手県	30	+4	14	0	8	+1	7	0	1	-2	1	0	61	+3	1	0
宮城県	61	0	12	0	3	0	2	0	3	+1	3	0	84	+1	0	0
秋田県	22	0	9	0	5	0	1	0	1	0	1	0	39	0	0	0
山形県	25	-4	17	+1	3	0	1	0	2	+1	0	0	48	-2	0	0
福島県	5	+1	20	0	4	+1	0	0	3	+1	4	0	36	+3	0	0
茨城県	80	+2	35	0	7	+2	1	0	4	0	2	-1	129	+3	1	0
栃木県	77	-10	22	0	10	+2	5	+1	2	+1	0	0	116	-6	1	0
群馬県	19	-4	27	-2	10	0	5	0	4	+2	1	0	66	-4	0	0
埼玉県	115	-9	58	-3	15	+5	9	0	19	+2	12	-1	228	-6	2	0
千葉県	59	-1	54	0	7	0	9	+1	20	-4	11	0	160	-4	7	0
東京都	178	-8	129	+2	44	-1	50	-1	75	-3	32	-1	508	-12	17	0
神奈川県	146	-1	80	+4	25	+1	24	-1	44	+3	16	0	335	+6	10	0
新潟県	80	-7	28	-1	4	-1	6	0	12	-4	4	+1	134	-12	0	0
富山県	63	+11	14	0	5	+1	4	0	8	-1	2	0	96	+11	1	0
石川県	42	-5	23	-1	2	0	5	0	1	0	1	0	74	-6	1	0
福井県	19	-3	11	-2	9	0	2	0	2	-1	2	0	45	-6	0	0
山梨県	10	0	9	+1	2	+1	0	0	2	-1	0	0	23	+1	2	0
長野県	78	-5	12	0	4	0	1	0	6	+2	1	-1	102	-4	0	0
岐阜県	50	-10	20	+1	3	+1	1	0	1	0	0	-1	75	-9	0	0
静岡県	68	-3	22	0	15	+2	4	0	9	0	5	-1	123	-2	1	0
愛知県	66	+7	21	0	11	+1	11	0	6	-1	5	0	120	+7	3	0
三重県	94	+2	19	-3	7	+1	2	0	4	+1	4	0	130	+1	0	0
滋賀県	51	-3	23	+1	4	-2	6	0	5	0	0	0	89	-4	0	0
京都府	47	+3	26	-1	4	0	1	0	8	0	2	0	88	+2	0	0
大阪府	147	+5	82	-1	11	0	17	0	30	+8	6	0	293	+12	4	0
兵庫県	111	+9	89	+2	23	+5	17	0	20	+5	5	0	265	+21	6	0
奈良県	29	+1	10	-2	4	+1	2	0	4	+1	1	0	50	+1	0	0
和歌山県	19	+3	8	-1	5	0	2	0	1	0	0	0	35	+2	0	0
鳥取県	24	0	5	+2	2	0	0	0	0	0	0	0	31	+2	0	0
島根県	36	-6	29	+3	6	0	5	0	1	-2	2	0	79	-5	0	0
岡山県	50	+3	50	+6	4	0	4	0	3	+1	1	0	112	+10	2	0
広島県	68	+10	49	+14	12	+1	11	0	11	0	3	-1	154	+24	0	0
山口県	26	-7	29	+2	10	0	5	+1	1	0	1	0	72	-4	1	0
徳島県	12	0	4	+1	1	0	1	0	2	-1	2	0	22	0	0	0
香川県	26	-3	23	+1	7	0	2	0	2	-1	0	0	60	-3	0	0
愛媛県	33	-2	20	0	2	-1	2	0	2	+1	0	0	59	-2	2	0
高知県	14	-4	8	0	4	0	0	0	2	0	0	0	28	-4	0	0
福岡県	71	-5	47	+2	6	+1	6	0	14	+2	3	0	147	0	2	0
佐賀県	13	+1	6	0	6	-2	1	0	1	0	0	0	27	-1	0	0
長崎県	10	+3	9	+2	1	0	0	0	1	0	0	0	21	+5	0	0
熊本県	9	0	10	0	1	0	4	0	0	0	2	0	26	0	0	0
大分県	11	+1	14	+1	2	0	1	0	3	-1	1	0	32	+1	0	0
宮崎県	10	+1	5	0	0	0	1	+1	0	0	0	0	16	+2	0	0
鹿児島県	13	0	11	0	3	+1	3	-1	4	0	2	-1	36	-1	1	0
沖縄県	46	+2	18	+9	5	0	0	0	0	0	0	0	69	+11	0	0
合計	2,391	-18	1,304	+37	334	+21	244	+1	353	+11	141	-8	4,767	+44	65	-1

注) S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

平成 29 年度 テニス環境等実態調査 報告書

平成 30 年（2018 年）3 月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話：03-3481-2321

E-mail：mail@jta-tennis.or.jp

URL：<http://www.jta-tennis.or.jp/>

担当 テニス環境等調査委員会

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

